

発委第 3 号

令和2年6月22日

日出町議会

議長 池田 淳子 殿

提出者 福祉文教常任委員会

委員長 川西 求 一

教職員定数改善と義務教育費国庫負担率2分の1復元および制度の
拡充をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書（案）の
提出について

上記の議案を、別紙のとおり日出町議会会議規則第14条第3項の規定に
より提出する。

理 由

教育予算を国全体とし、確保・拡充させるよう求めるために意見書を提出する。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担率2分の1復元をはかるための2021年度政府予算に係る意見書

新型コロナウイルスの感染拡大が、子ども、保護者、学校現場に大きな混乱をもたらしています。休業要請による収入の減少などが、家計、子どもに及ぼす影響ははかり知れません。学校現場は、収束の見通せない新型コロナウイルスに対し、対策をとりながら子どもたちのために日々奮闘しています。

2019年に改正された「子どもの貧困対策法」には、「子どもの『将来』だけでなく『現在』に向けた対策であること」「子どもの権利条約の精神に則り推進すること」等、目的・理念を充実させています。あわせて、「貧困対策計画」の策定が市町村の努力義務とされました。日本では7人に1人の子どもが貧困状態にあり、経済格差が教育格差を生み出しています。子どもたちのゆたかな学びのためには教育予算の拡充が必要です。

義務教育費については2006年に国庫負担率が3分の1に引き下げられました。そのような中、大分県においては、厳しい財政状況の中、独自財源による小学校1・2年生、中学校1年生の30人以下学級の定数措置が行われています。しかし、義務教育は自治体間・地域間によって格差が生じることのないよう、邦段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定と財源の保障が必要と考えます。

全国どこに住んでいても、子どもたち一人ひとりへのきめ細やかな対応や学びの質を高めるための教育環境の実現に向け、2021年度予算編成において下記事項が実現されるよう、強く要望します。

記

1. 計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費
国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。
3. 少人数学級を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和2年6月22日

大分県日出町議会

議長 池田 淳子

内閣総理大臣	安倍 晋三	殿
内閣官房長官	菅 義偉	殿
文部科学大臣	萩生田 光一	殿
財務大臣	麻生 太郎	殿
総務大臣	高市 早苗	殿